



みやこ 市議会だより

第 16 号

平成21年3月議会



しいたけの植菌作業
— 田老地区和蒔にて —

『コーン、コーン』と木槌で種駒をホダ木に打ち込む音がここちいい。
植菌するホダ木は1万5千本。2割をハウス栽培。8割を露地栽培とし、水を噴霧しながら1年半、精魂を込めて育成する。収穫時には家族総出で夜なべして、干しいたけにして出荷する。「芽の出も良く、今年はとれそうだ」と語る大棒さん。後継者との植菌作業に、思わず力が入る。



イワカガミ

- 平成21年度一般会計予算 … 2 P ~ 4 P
- 平成20年度
一般会計補正予算の概要 …… 5 P
- 一 般 質 問 …… 6 P ~ 14 P
- 平成21年度
予算等特別委員会 …… 15 P ~ 18 P
- 委員長報告を否決
(議員定数等検討特別委員会) …… 18 P
- 行政視察報告
— 建設常任委員会 — …… 19 P
- 議 会 の 動 き …… 19 P
- 請願・意見書・傍聴席・編集後記 … 20 P

平成21年度一般会計予算

前年度比2.2%減の

総額250億1千万円計上

平成21年3月定例会は、2月17日から3月13日までの25日間の会期で開催され、議案57件、意見書案3件、請願1件を審議し、すべて原案通り可決されました。

3月定例会の重要議案である熊坂市長最後の提案になる、新年度一般会計予算案及び特別会計予算案は、予算等特別委員会で5日間にわたり審査が行われ、最終日の3月13日に原案どおり可決しました。

一般会計予算

投資的経費は大幅減額

21年度予算は、防災行政無線の田老地区を除いた整備が終了したことに伴い、投資的経費は、対前年比12.9%の減額になりますが、今年度は、経済不況対策として緊急雇用対策や、第一次産業支援の農業対策事業、公共牧野草地造成事業、漁船員福利厚生施設整備、重茂小学校整備や、宮古小学校プール改築など新規事業30件が予定されています。

詳しくは3ページに掲載します。

特別会計予算

総額で2億2千700万円の減額

特別会計予算15件は、前年度比1.8%の減額ですが、主な理由は、後期高齢者医療制度に伴う老人保健特別会計の減少です。

平成21年度予算集計表(一般会計・各特別会計)

単位:千円

会 計 区 分	平成21年度予算	増 減 額
[1] 一 般 会 計	25,010,000	△551,000
[2] 特 別 会 計	12,708,530	△227,472
国民健康保険事業勘定特別会計	7,300,383	186,754
国民健康保険診療施設勘定特別会計	503,007	△45,162
老人保健特別会計	3,169	△525,275
後期高齢者医療特別会計	482,850	△23,082
介護保険事業特別会計	4,019,866	172,023
介護保険サービス事業勘定特別会計	8,071	△1,200
農業集落排水事業特別会計	28,562	755
漁業集落排水事業特別会計	62,433	△572
浄化槽事業特別会計	175,960	△49,129
魚市場事業特別会計	90,621	36,210
墓地事業特別会計	30,969	21,206
山口財産区特別会計	304	—
千徳財産区特別会計	265	—
重茂財産区特別会計	65	—
刈屋財産区特別会計	1,375	—
[3] 公 営 企 業 会 計	4,497,744	△18,274
水道事業会計	1,809,030	132,553
下水道事業会計	2,688,714	△150,827
計	42,216,274	△796,746

また、増額は市営墓地の拡張に伴う墓地事業特別会計の増額と、廻来船誘致の漁船員福利厚生施設建設に伴う魚市場特別会計の増額などです。

田老病院企業会計が廃止
今年度から田老病院企業会計は廃止され、国民健康保険診療施設勘定特別会計に組み込まれることになりました。
水道事業会計は7.9%の増額、下水道事業会計は5.3%の増額です。

公営企業会計

田老病院企業会計が廃止

熊坂市長 最後の

平成21年度経営方針演説

今期限りで勇退を表明した熊坂市長の経営（施政）方針演説は約45分にも及びました。その一部概要を紹介します。

「森・川・海」と人が共生する安らぎのまちづくりを目指し、産業振興と子育て支援を重点施策とし、行財政構造改革を断行し、健全財政を維持しながら新しいまちづくりを推進してきました。

昨年から宮古市自治基本条例を具体化する条例が可決され、市民は全国の市町村に先駆け、直接行政に参加されることが補償されました。21年度から、自立したまちづくりが本格的に始動します。

地方財政は経済情勢の悪化から収の大幅な減収になり、財政環境に即応した運営が強いられます。国は、地方交付税の増額補てん措置を講じることとなっており、一般財源の確保ができたので、新市計画の実施に向けた予算編成にしました。さらに国では景気回復に向けた施策の推進をすることから、これを活用した雇用対策や産業振興を図る予算にしました。

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		平成 21 年度		伸 率
		予算額	構成比	
自主財源	市 税	5,299,684	21.2	△ 6.0
	財 産 収 入	65,222	0.3	△19.9
	分担金・負担金	299,203	1.2	△ 1.4
	そ の 他	1,246,259	5.0	△16.5
	計	6,910,368	27.7	△ 8.1
依存財源	地 方 譲 与 税	270,500	1.1	△ 5.3
	地 方 消 費 税 金	556,000	2.2	△ 6.4
	自 動 車 取 得 税 金	44,000	0.2	△39.7
	地方特例交付金	74,000	0.3	1.6
	地 方 交 付 税	9,530,000	38.1	6.1
	国 庫 支 出 金	2,418,437	9.7	5.6
	県 支 出 金	1,386,897	5.5	△ 9.2
	市 債	3,775,798	15.1	△10.0
	そ の 他	44,000	0.1	△20.0
	計	18,099,632	72.3	0.3
合 計		25,010,000	100.0	△ 2.2

※その他の構成比は、複数費目合算のため、主たる費目構成比とした。

性 質 別 歳 出

(単位：千円、%)

性 質 別		平成 21 年度		伸 率
		予 算 額	構成比	
義務的経費	人 件 費	4,950,030	19.8	△ 1.3
	扶 助 費	3,453,241	13.8	△ 2.0
	公 債 費	3,756,678	15.0	△ 2.0
	計	12,159,949	48.6	△ 1.7
投資的経費	普通建設事業費	4,246,813	17.0	△12.8
	災害復旧事業費	1	—	△100.0
	計	4,246,814	17.0	△12.9
その他の経費	物 件 費	2,987,322	11.9	9.3
	維 持 補 修 費	154,952	0.6	10.5
	補 助 費 等	2,763,568	11.1	2.4
	うち一部事務組合負担金	2,195,779	8.8	△ 1.8
	積 立 金	98,369	0.4	△61.0
	投資及び出資金・貸付金	426,194	1.7	35.0
	繰 出 金	2,152,832	8.6	
	予 備 費	20,000	0.1	
	計	8,603,237	34.4	3.5
	合 計	25,010,000	100.0	△ 2.2

21年度主要事業一覧表

新規分

(単位:千円)

	事業名	事業費	事業内容
雇用 対策	緊急雇用対策	41,019	雇用の創出や離職者の資格取得支援など
	農業振興対策事業	8,000	園芸作物の導入費用や飼料作物の生産費助成
	生産者組織支援事業	660	地産地消を推進する生産者組織化の支援
	公共牧野草地造成整備	33,210	亀ヶ森及び水沢牧野の草地造成
	地域木材利用住宅推進	600	地域材を利用して建築する住宅に助成
産業 振興	間伐推進	5,266	助成により植林及び間伐材の利用促進を図る
	みやこ市民の森づくり	3,501	森林づくりに市民の参加の機会を創出する
	環境・生態系保全活動支援	4,221	藻場、干潟の調査や食害生物駆除、アサリの放流等
	漁船員福利厚生施設整備	39,000	廻来船の船員の福利厚生のための施設整備
	成功モデル創出波及	1,662	アドバイザーを招聘し、成功店の実績を波及させる
教育 環境	重茂小学校整備	539,544	校舎建設工事
	宮古小学校プール改築	126,112	プール建設工事
	給食センター整備	987,806	第一、第三給食センター建設工事
	発達支援事業	14,306	相談者や関係機関との連携・調整で発達障がい者の支援
	子ども読書活動支援	1,000	図書購入に係る寄付金と同額を合わせた予算
道路 整備	上ノ沢線道路改良	7,000	測量設計調査
	野中地区市街地道路整備	30,000	測量設計調査、用地取得、立木等補償
	田の沢線道路改良	17,000	測量設計調査、用地取得、立木等補償
	日向線道路改良	14,000	測量設計調査
	浦の沢線道路改良	7,000	測量設計調査
その他 事業	橋梁長寿命化点検診断	6,000	橋梁診断調査65箇所
	市営住宅整備事業	5,000	佐原団地 基本設計
	田老野球場改修	19,300	改修工事
	市民協働推進	2,685	市民と市の協働事業として、公益活動を支援、促進
	資源物回収品目拡大	12,230	資源物の回収品目を拡大(トレイ、プラスチック等)
	消防団被服整備	36,000	消防団員の制服、活動服を整備
	牧庵鞭牛頭彰	3,139	生誕300年を前に、関係資料の調査、保存
	宮古市墓園拡張	20,000	墓園墓所区画増設工事
	三王真崎園地整備	146,500	三王真崎園地整備の実施設計、整備工事



解体される三王閣



改築される重茂小学校校舎

平成20年度一般会計補正予算の概要

平成20年度一般会計補正予算は歳入歳出に7億1,218万6,000円を追加し、277億4,537万円とするものです。

歳入の主なものは、市税・地方消費税交付金・県支出金等が減収・減額となり、国庫支出金・諸収入等が増額となっております。

歳出の主なものは、総務費定額給付金給付費9億1,634万4,000円・民生費子育て応援特別手当3,240万円の支払いとともに、歳出の20年度事業が、ほぼ確定したことによるもので、原案どおり可決されました。

1 歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	摘 要
市 税	5,640,820	△ 44,956	5,595,864	市民税が減りました
地方消費税交付金	594,000	△ 84,995	509,005	交付金が減りました
地方特例交付金	59,778	2,979	62,787	臨時交付金が増えました
地方交付税	9,217,049	90,405	9,307,454	地方交付税が増えました
国庫支出金	2,925,201	960,680	3,885,881	国庫補助金が増えました
県 支 出 金	1,559,591	△ 63,260	1,496,331	県補助金等が減りました
寄 付 金	348	300	648	一般者の寄付です
繰 入 金	267,971	△ 1,305	266,666	地域創造基金繰入が減りました
諸 収 入	788,206	8,138	796,344	中小企業振興対策貸付金が増えました
市 債	4,409,741	△ 155,800	4,253,941	借入金が減りました
補正されなかった款項にかかる額	1,570,646		1,570,646	
＊ ＊ 歳 入 合 計 ＊ ＊	27,033,351	712,186	27,745,567	

2 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	摘 要
総 務 費	3,358,881	943,049	4,301,930	定額給付金分が増えました
民 生 費	7,044,211	2,045	7,046,256	子育て応援特別手当の補助金が増えました
衛 生 費	1,679,656	△ 28,779	1,650,877	国保特別会計への繰出金が減りました
労 働 費	56,892	△ 235	56,657	負担金が減りました
農 林 水 産 業 費	1,240,453	△ 38,166	1,202,287	県補助金が減りました
商 工 費	1,298,230	△ 11,400	1,286,830	委託料が減りました
土 木 費	2,674,074	△ 77,487	2,596,587	事業確定により減りました
消 防 費	1,896,121	△ 40,472	1,856,649	事業確定により減りました
教 育 費	3,583,664	△ 36,369	3,547,295	事業確定により減りました
補正されなかった款項にかかる額	4,201,169		4,201,169	
＊ ＊ 歳 出 合 計 ＊ ＊	27,033,351	712,186	27,745,537	

平成20年度
特別会計補正予算の
主なもの

▽国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算の総額に1119万5千円を追加し、総額を15億5千831万6千円とする。

▽国民健康保険診療施設勘定特別会計

歳入歳出予算の総額から593万4千円を減額し、総額を5億3千79万4千円とする。

▽介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額に2億5千727万7千円を追加し、総額を43億557万9千円とする。

▽浄化槽事業特別会計

歳入歳出予算の総額から1億1千630万3千円を減額し、総額を1億878万6千円とする。

▽魚市場事業特別会計

歳入歳出予算の総額から204万5千円を減額し、総額を5千706万6千円とする。

▽墓地事業特別会計

歳入歳出予算の総額に189万7千円を追加し、総額を1千271万円とする。

▽下水道事業会計

一般会計から補助を受ける金額を5億1千649万5千円から5億2千178万5千円に補正する。

一般質問 ◆◆施策を問う◆◆

2月26日から3月3日までの4日間、一般質問が行われました。質問者は16名で、景気雇用対策、観光振興、教育問題などについて議論が行われました。その要旨を紹介します。

質問 産業振興部を本庁舎にもどしては

答弁 現時点では、難しい

長門孝則



改築が待たれるレストハウス

問 産業振興は市の重要施策であり、大きな柱である。活力に満ちた都市づくりのために多くの市民が利用しやすいように、田老庁舎に配置されている産業振興部を市の中心部に戻すべきと考えるがどうか。

答 熊坂市長
産業振興部の全職員を本庁舎に収容する余裕がなく、現時点では、元に戻すことは、難しい。

問 公金の不正経理を2度と起こさないための再発防止策を問う。

答 熊坂市長
物品の発注と検収を分離

するため、財務規則等の見直しを行う。

問 浄土ヶ浜レストハウスと給食センター建築工事について、事前調査や設計などが不十分なため、多額の予算追加が見込まれたが、改善策は。

答 熊坂市長
新年度からは実務担当者によるプロジェクトチーム方式とする執行体制を整備する。

■指定管理者制度について

問 「公の施設」に指定管理者を導入し、3月で指定期限が切れるが、再指定に向けて、どのような評価、検証を行っているのか。

また、指定管理は地域経済の活性化に大きな期待が寄せられているが、地域への貢献について、どのように考えているか。

答 廣田総務企画部長
指定管理者制度を再構築するため運用指針の改定などを行ったが、より具体的な検証が必要と考え、評価項目、評価方法などを規定した要領を定めた。

また、指定管理実施は78施設で約90名の雇用とともに指定管理者に約4億8千万円の委託料を支払っており、今後も可能な施設については、市内の団体を優先し、地域に貢献したい。

質問 従前の教育の総括と展望を伺う

答弁 協調し生涯を切り開く力が求められる

千 東 諭



問 本市の教育は懸念もなく順調のようだが、義務教育を無難に終えさせるだけでなく、夢や希望・勇気や感謝・周りの期待に応えようとする不撓不屈の精神は時代が変わっても人間形成の源と思うが。

答

沼崎教育部長

社会が充実した今日、家庭や地域の教育力問題や、個人の目的意識、意欲的な取り組みが難しくなっている。児童生徒の学ぶ意欲や、学力、体力のほか、責任ある立場の者の規範意識や倫理観の低下が指摘されている。社会の急速な変化にあつて、自立し自らを律し、他と協調しながら生涯を切り開く力が一層求められている。

■リーマンショックから何を学ぶ

問

世界同時不況は深刻で、国は75兆円規模の経済対策を示している。本市も延べ100名の臨時雇用や、資格取得講座を行うとしているが、これらは暫定的なもので多くの期待を満たすものでない。地域経済の安定は地場産業の育成が極めて重要と考える。地場を耕し種をまく不断の努力こそ実のある政策と考える。当局の見解と六



ワカメの体験学習（宮古一中生徒）

答

熊坂市長

次産業化について伺う。

金型・コネクタ産業を中心と離職者が発生したことから、緊急雇用対策本部を立ち上げた。また、経営方針でも示したが一次製品の生産拡大を市全体の産業活性化につなげるため、加工・販売など、他産業との連携が重要となる。六次産業は、一次製品や製造の二次産業、さらに流通、販売、情報サービス、グリーン・ツーリズムなど三次産業まで踏み込み、新たな就業機会や雇用を築く政策で議員提言の複合産業の創出と同じ手法と認識する。

質問 合併特例債事業中間、精査を！

答弁 計画どおりだが借入額増もあり得る

高屋敷吉蔵



問 平成17年、旧3市町村が合併し、新宮古市となったが、10年間の合併特例債事業は5年目の中間年を迎える今年、次の点を精査すべきだ。

答

熊坂市長

(1)合併法定協で合意した合併特例債事業は、もれなく実行されているか。(2)同事業の当初見積額と比して実質の事業費は、ほとんど大幅増だが、借入限度額160億円、借入予定額127億円は変わらないか。(3)宮古市総合計画は、23年度まで計画されているが、合併特例債事業最終年度の26年までの3年間は新市長の裁量で、現在計画のな

い合併特例債事業を行えるか。

新市建設計画で合併特例債を活用し計画した事業は45事業127億2千320万円で、うち21年度予算までに28事業に着手、当初計画になかった3事業を合わせ68億9千830万円を発行する予定だ。借入予定額に対し、54%の発行見込みで計画額以内の借入予定となる。

先送り事業もあるが財政計画を精査し、情勢によつては特例借入額が増加することもある。向こう3カ年に実施する事業についても見直しの中で緊急性があり合併に資する事業であれば

問

このたび制定した小中学校統廃合計画の理由は、中学校には該当するが、小学校には当てはまらない。児童期には、学校は小規模でも地域に根ざした情操教育、ふるさと意識、情緒教育など人の一生を左右する人間の礎を醸成する教育が一番大事だ。計画は、遠路の集合教育で、小規模校の良さを失うと思う。再考すべきだ。

答

沼崎教育部長

20年度からの3カ年計画の対象となっている愛宕・鵜磯各小学校と田老三中だが地域と協議し計画を進めたい。

■小学校の統廃合は再考すべし



合併特例債事業で整備された野球場

質問 太陽光発電の整備・推進策は

答弁 設置費用の助成制度を創設

田中 尚



問

いま、我が国は経済の成長戦略を外需依存から脱却し、内需重視と環境ビジネスなど将来につながる産業の育成に軸足を移行させる必要がある。中でも地球温暖化の抑止効果が期待できる太陽光発電は今後の成長が有力視されている。太陽光パネル製造工場や関連企業の誘致を働きかけるとともに、市としても公共施設への太陽光発電の設置や民間設置費用の上乗せ助成制度を創設すべきではないか。

答

熊坂市長

不況下にもかかわらず企業の太陽光発電関連の設備投資は好調なので、県と連携を図り



民間で導入している太陽光発電住宅

答

廣田総務企画部長

3月14日のダイヤ改正では18時11分発の盛岡行き最終が17分も時間短縮、20時41分発最終の「はやて」に接続可能になり、盛岡発下り最終の所要時間が8分も短縮された。JRでは振り子式車両の導入には山田線全線にわたる改良が必要と話しており、現時点での導入は難しいと言われている。

問

公共施設への設置は国の補助制度を利用して導入を推進する。団塊の世代の退職に伴う定住や交流人口の増加を促す上で交通基盤の整備は不可欠である。盛岡市など県央部からの道路とともに鉄道の基盤整備を図るべきだ。中でも三陸鉄道との利用連携が期待できるJR山田線は、新幹線との接続など利用しやすいダイヤ編成の実現とともに、より根本的には運行時間の短縮が可能な振り子列車の導入を実現させるべきだ。導入に必要とされる軌道改良などの整備課題はどのようなものが見込まれるのか。

ながら企業誘致にも積極的に取り組む。太陽光発電の民間設置費用の上乗せ助成制度は国の助成制度について市民、事業者への周知などを図り、住宅用太陽光発電推進のため上乗せ助成制度の創設を行う。

質問 看護師不足の状況と今後の対応は

答弁 慢性的に不足している

城内愛彦



問

宮古市医師会立看護学院の完全閉校に伴う市内の看護師不足の状況と、今後の市当局の対応について伺う。

答

熊坂市長

市内の各病院、診療所が常時募集していることから、慢性的に看護師が不足しているものと考えている。また、看護師は医療サービスの実現のため欠くことのできない医療資源であることから今後、関係機関と連携しながら、県立宮古高等看護学院卒業生の地元定着と、離職者の再就職を支援するため、(社)岩手県看護協会のナースバンク事業や、研修会の周知を行い看護師の確保と定着を図る。

問

市内小中学校における児童生徒の携帯電話の有状況と、所持に伴う問題と今後の対応について伺う。

答

沼崎教育部長

小学生が9%、中学生が20・1%と増えている。今年度、市内中学生において携帯電話による嫌がらせなどが1件報告されている。学校において携帯電話の持ち込みを原則禁止という方針を定め指導を行っている。

田代スケート場の運営状況と改修の必要性について伺う。

答

沼崎教育部長

本年度は3千360人の利用があり、減少傾向にある。改修については認識しているが、当面現有設備を利用していきたい。

問

沼崎教育部長

わんぱく自然教室の復活について伺う。子どもたちにとって、自然体験の大切さ、意義については認識しているが、県立陸中海岸青少年の事業などにおいても、キャンプでの共同生活、自然体験活動を体験できることから、復活させることは、現在考えていない。



閉校された宮古准看護学校

質問 津波対策について

答弁 銚ヶ崎地区すべてに誘導表示を整備



津波避難誘導標識

答

平成19年3月3日に「津波防災都市」の宣言し昨年、総

熊坂市長

市は年度別に、どのような計画をしているのか伺う。

識がない。
市は年度別に、どのような計画をしているのか伺う。



問

宮城県沖地震の発生確率が今年1月1日を基準日として再計算し、10年以内に起きる確率を「60%程度」から「70%程度」

問

合防災ハザードマップを全世帯に配付し津波防災意識の啓発を進めている。避難場所、避難所の看板や避難経路などの表示板設置は、防潮堤のない銚ヶ崎地区を優先的に整備し、平成21年度に予定する170カ所のすべてに設置し、他の設置場所についても整備を進める。

ワークライフバランスとは「仕事と生活の調和」

です。出産・育児や年老いた親の介護、長時間労働など男女とも多様な働き方の実現を目指す現状には課題が山積している。

答

廣田総務企画部長

男性職員の育児休業取得実績はない。出産の日から3週間以内に5日間取得できる出産補助休暇を取得し、育児に参加している。

平成20年4月に対象児童を「1歳から就学前まで」を「1歳から小学3年生まで」に拡大、利用時間も「午前8時30分から午後5時まで」を「午前8時から午後5時30分まで」に拡大、利用料は一人1日2千円、保育所入所中の場合には半額になる。1日の定員は4人まで。

質問 農林水産業への補助を起爆剤に

答弁 所得拡大・雇用へもつなげたい

横田有平



問

総合計画実施により財政の硬直化はないか。市が用地買収、埋文調査している北部環状線は県が工事するとなつてゐるが、

答

熊坂市長

財政悪化で約束どおりできるのか。21年度予算で、農林水産業や畜産などに、補助金支出を考へていて、熱意が感じられるが起爆剤となるか。魚市場周辺整備の実施計画は。市長は市町村合併を実現し、諸施設の整備、構造改革、自治基本条例を制定し、目指したまちづくりができたと考えているか。

経費節減が進み、交付税の制度が現状のままであれば、当面安定した財政運営である。北部環状線は、条件が整えば県代行で実施すると信じている。第一次産業には議員の提言もあり補助制度を創設した。振興はもちろんのこと後継者育成につながることを期待している。

魚市場周辺整備は関係者と協議している。市長に就任以来、全力を尽くし、住民福祉の充実を図り、構造計画を行い、描いたまちづくりができたと思つてゐる。

問

■離職者の雇用拡大対策は

市では昨年12月に緊急雇用対策本部を立ち上げ

答

嶋田産業振興部長

21年度中に100名を採用する。しかし今後も離職者の拡大が懸念されるがどう対応するのか。

問

今後、外国人観光客誘致に力を入れる必要がある。英語やハンゲル文字の案内板や通訳を充実させるべきだ。観光協会も大変努力している。補助金の増額をすべきでは。

答

嶋田産業振興部長

看板や通訳は検討する。観光協会の公益部門を応援する。



北部環状線の埋蔵文化財発掘調査

質問 国道340号線中里～清水間の早期完成を

答弁 市も県と連携し積極的に努力する

合併時の住民説明会では沿線住民に対して合併の効果として岩手県の支援が強まり整備が早まるだろうとの話があり見守ってきた。市長は住民の期待を裏切ることのないよう早急に行動すべきと思うがどうか。また340号期成同盟会での関係市町村の連携協力はどうなっているか。同盟会の一員として積極的に運動すべきだ。現在の状況を見るに340号に対する関心の薄さを痛感する、市当局の誠意ある答弁を求める。



早期完成が望まれる国道340号線

藤原 光昭



問

国道340号線の和井内区

は平成11年に用地買収されてから10年が経過している。地権者説明会では平成16年度の完成を目指すとして用地買収をしたが、いまだ相当距離が未着手区間である。この間、地権者及び沿線住民に全く説明もされていない。市は早急に県に対し説明の場を設けるよう要請すべきだ。また未買収箇所の解消などにも積極的に協力し支援すべきだ。新市建設計画では新市における岩手県事業と位置づけ主要な事業・取り組みとして掲げており、岩手県は合併支援プランにも県による具体的な支援として道路整備が位置づけられているが、どう対応されたのか。

合併時の住民説明会では沿線住民に対して合併の効果として岩手県の支援が強まり整備が早まるだろうとの話があり見守ってきた。市長は住民の期待を裏切ることのないよう早急に行動すべきと思うがどうか。また340号期成同盟会での関係市町村の連携協力はどうなっているか。同盟会の一員として積極的に運動すべきだ。現在の状況を見るに340号に対する関心の薄さを痛感する、市当局の誠意ある答弁を求める。

答

熊坂市長

早急に説明の場を設けるよう県に対して要請した。工事は、整備効果の早期発現のため「ワンタッチ区間」いわゆる現道と現道を結ぶ区間ごとに計画されるが、一部の土地について相続手続きに多大な時間を要しているために入れないことから、いまだ工事に着手されていない。県は、用地の確保ができれば積極的に事業費を投入し、早期完成を図りたいとの方針であることから、市としても、用地難航箇所が早期に解決できるよう県と連携し、また、地域の方々の力をお借りしながら積極的に協力していく。

質問 市民運動として地産地消の展開を

答弁 その意義や必要性を広く市民にPR

宮古市では、市政への住民参加による協働社会の形成を目的に自治基本条例を定めたが、地域のコミュニティ活動と現状のギャップをいかにして解消するかが課題と考えている。宮古市の将来の市政運営のあり方のひとつとして、地域

問

宮古市では、市政への住民参加による協働社会の形成を目的に自治基本条例を定めたが、地域のコミュニティ活動と現状のギャップをいかにして解消するかが課題と考えている。宮古市の将来の市政運営のあり方のひとつとして、地域

■地域「コミュニティのあり方について

の取り組みに発展するよう環境づくりを努める。

佐々木 勝



問

新年度農業振興施策のひとつとして、地産地消を推進する考えを示しているが、学校給食センターへの食材供給の部分に

止まっている感がある。地産地消を地場産業の振興や地域づくりの大きな原動力とするためにも、官民が一体となり市民運動として展開すべきと考えるがどうか。

答

熊坂市長

現在食材供給組織づくりを進めているが、学校給食センターへの供給に止まることなく宿泊施設、量販店、加工業者など広く市内の事業所にも供給を行う組織に発展するよう支援する。現在策定中の宮古市食育推進計画でも地産地消は重要な柱になっており、市民運動としての取り組みに発展するよう環境づくりを努める。

答

小林市民生活部長

市民と行政との協働を進めるには、地域内での人と人との支え合いや助け合いが必要不可欠であり、町内会・自治会等の存在と活動が重要と考え、維持と強化を図る必要がある。さらに地域課題の内容によっては、地域の連合体によらなければ解決できないこともあると認識し支援を進めていく。持続した自治体運営を行う上で、地域自治・地域内分権は鍵を握る考え方のひとつと認識し、そのあり方を研究する。



産直施設ひきめの里

質問 離職者の雇用対策を提案する

答弁 社会保障の充実が内需拡大を

崎尾 誠



問 職を失った人たちの住居、生活、再就職が必要と考える。そのため私なりの提案をする。社会保障費の充実は市民の暮らしを直接あたため、将来不安を取り除き、医療・介護・福祉は新たな雇用を生み出すと考えるが伺う。

答

熊坂市長

社会保障制度の充実は雇用を生み出し消費を増やす効果があり、不況時の安定機能を果たすと言われており、高齢化により需要が増す医療・介護・福祉の充実は雇用の創出など内需の拡大ができると考える。

問

第一次産業を中心とした産業振興が大事だが、後継者不足に悩んでいる。このピンチをチャンスにとらえ、後継者育成に思い切った対策が必要だ。

答

県は雇用が悪化する中、農林水産業の人材確保の好機ととらえ、岩手県農林水産業等雇用促進協議会を設置し、21年度、22年度で新規参入と雇用を合わせた就業者の目標を3千700人とするプランを示している。県や国などと連携しながら担い手の確保を図っていく。仕事確保のためには、学校耐震化工事など公共



求職者が訪れるハローワーク

答

沼崎教育部長

大地震で倒壊の危険性が高い建物は21年度補強設計、22年度補強工事をし、それ以外も順次進め25年度までに完了する。

■奨学金制度の拡充を

問

経済悪化で勉強をあきらめる若者が増えている。奨学金の貸付額の引き上げなど拡充を図るべきだ。

答

沼崎教育部長

金額は県内各市と比べ上位にあることから現行どおりとし、応募者が増えたときには貸付額の拡大を図る。

質問 離職者の緊急雇用目標数拡大を

答弁 雇用調整等の状況を把握し対応

竹花 邦彦



問 経済不況により雇用調整に踏み切る管内企業が増加している。2月中旬現在での市民の離職者数は169人に達しており、さらに増加する状況にある。現実をしっかりと見据え、離職者が真に必要な実効性のある対策が求められている。市では、100人を目標にした離職者緊急雇用を行うとしているが、現実の離職者数の実態から見て妥当な計画と言えるか。100人の雇用計画目標を拡大する必要があると考えるがどうか。

答

熊坂市長

市の緊急雇用は、国の制度を活用して実施するものである。今後も、雇用調整の状況を十分に把握し、再就職の状況等も勘案しながら適切な対応を図っていききたい。

問

離職者の再就職支援として、資格取得講座の開設と資格取得者には経費の3分の2を助成する離職者資格取得支援事業には、宮古市に1年以上居住していることや市税完納等の要件が定められている。これに該当しない離職者は、制度を利用したくても利用できない。離職者の実績を踏まえた要件に緩和し、制度の利用ができるようにすべきと考えるがどうか。

答

1年以上という居住要件はなくし宮古市民とすることで見直す。市税完納要件も一律に判断することはない。



資格取得に励む受講者

問

県が宮古高等技術専門学校を受入校として実施してきた知的障がい者の職業能力開発訓練事業が平成20年度で廃止される。これまでの成果とノウハウを生かし、市の事業として継続させることを検討すべきと考えるがどうか。

答

熊坂市長

必要な事業であると認識する。議論、検討してみたい。

■障がい者就職支援事業について

質問 植栽などに市独自の補助制度を

答弁 植林や間伐材運搬費などを補助

阿部 功



問 低迷する林業に市独自の新たな補助制度を創設し、山林所有者の経営意欲を高め循環型林業と、地球温暖化対策として植林や間伐材の運搬経費などへの助成をすべき。

答 熊坂市長

近年、森林に対し地球温暖化防止など、公益的機能が求められているが、森林所有者の負担が大きく、本市の植林率は1%程度で課題となっている。このため、植林に国3割、県1割に加えて、新たに市が1割5分を助成する。さらに、間伐材の運搬経費として、1立方メートルあたり1千500円を助成する。また地域木材を8割以上使用した木造住宅には1棟あたり30万円を助成し、地域の木材利用を促進する。

■各学校図書数の計画的な整備を

問

当市で学校教育の基礎的な設備である学校図書館の蔵書数が基準に達している小・中学校は36%と低い。学校図書館整備9カ年計画を踏まえ、計画的に基準を達成すべきと考えるがどうか伺う。

答

中屋教育長
市内小中学校では、すべ



蔵書の充実が必要な学校図書室

ての子どもが自主的に読書活動ができるよう環境整備を推進している。家庭における読書時間は十分とは言えない状況が見られる。平成19年度末の図書基準を満たしている学校は、小学校22校中7校、中学校11校中3校で充足率80%以上の学校は12校、60%以上の学校は8校となっている。今後も図書購入費の確保に努め、各年度において、蔵書数を確認し整備を進め、平成25年度末を目途に、全部の学校が図書基準を満たすように整備する。また、平成21年度から学校図書購入費の寄付があれば、寄付と同額を上乗せし図書の実費を図る。今年度は、学校図書館担当者の研修を行う。また各学校の取り組みの情報交換も行う。

質問 米飯給食の回数増やせ

答弁 センター完成後から

佐々木松夫



問 私たち日本人は、米文化を持った国民であるが、近年、米の消費量が減少しその結果、農家は減反を余儀なくされている。一方で食糧自給率を上げようということも言われており、いささか矛盾を感じるところもある。地産・地消、食の安全安心を考えるのであれば、農業振興にもつながるものと思うので、第二給食センター完成を機会に米飯給食の回数を増やしてはどうか、その可能性はあるのか伺う。

答

沼崎教育部長
学校給食は、伝統的な食生活の根幹である米飯に関する



稼動間近の第二給食センター

問

昨年度まで、鉾ヶ崎地区の方々と関係機関との協議が行われ、津波対策についての方向性が決まったが、いつ着工し、完成するのかわからない。地区民の生命を守る手立てを緊急に講じる必要がある。せめて、緊急時に目印となる誘導灯があれば避難の際に大きな助けとなると思うがどうか。

答

熊坂市長

このたび、岩手県から防潮堤の整備の方向性が示されたが早期着工・完成を要望していくと共に、避難誘導灯や避難標識の設置に努めていく。

食習慣を子供に身に付けさせることや、日本文化としての稲作について教育的意義を持つものであり、地産地消の面からも学校給食に地場食材を使用することは重要なことである。第二給食センターは炊事設備を整えていることから、当面週3回の米飯給食を実施し、今後は保護者、関係者の意見を聞きながら回数を増やしていく。

■鉾ヶ崎に避難誘導灯設置を

質問 市経済、雇用の現状認識と対応は

答弁 厳しいと認識、積極的に取組む

松本尚美



不景気を脱したい中小企業

答

熊坂市長

世界同時不況の直撃を受けている金型・コネクタ関連産業を中心とする製造業が極めて苦しい状況に陥っている。市内中小企業においても厳しい経営環境にあり、地域の経済、雇用が低迷状況にある。経営存続と雇用維持が最大の課題と認識している。

問

従前熊坂市長は、悪いのは当市だけではない。自分が市長だからこの程度で済んでいる。課税取得は沿岸でトップとの認識を示している。高額納税者である市長との感覚のギャップを縮めていないが、改めて当市の現状認識を伺う。

問

振興資金の融資枠の拡大のみでは経営は改善しない。景気刺激策等別途施策が必要でないか。

答

融資は融資に係る条件のみで実行されるもので他の施策との関連は想定しない。

問

当市の経済、雇用の改善と支援のため、市民、事業者、行政が一体となつてこの難局を乗り越えるべきである。

答

また、内需を喚起するべく地元最優先の旗を立て、進めるべきとも考える。従前市長は意識の中で十分であり、意識を持って仕事をしていると答え、明確にしないが改めて伺う。

答

公共調達の分野では、地元発注を基本にしている。業務委託、物品調達における市内登録業者への受注機会の確保など地域を考慮した調達を行っている。地産地消は農林水産業においても重要な課題のひとつであり市民、都市部住民にPRしていく。

市の各施策の分野において、従前より地域の人材、産業、企業の活用を基本に事業実施に努めている。昨年の地震による風評被害対策に取り組んだ魚彩王国の成功例のように、今後も官民挙げた取り組みを積極的に広げる。

質問 新年度の農業政策について

答弁 新年度から市単独補助事業実施

茂市敏之



問

我が国は食料自給率が低く、大部分の食料を輸入に頼っている。一方、世界の人口は、50年後、百億人に達すると言われており、この時点では、完全に食料が不足する。

10年後、20年後という近い将来、主要穀物が段階的にストツプし、日本の食料が不足するという事態が必ず発生することを懸念する。

ゆえに耕作放棄地を、農地として残しておくべき、という強い思いがある。

国会の状況を見ると、農水省が、耕作放棄地解消に有効な施策を早急に出せるか疑問である。早急に手を打たなければ、日々高齢化は進み、耕作放棄地は、森林化するか、宅地転用が進む事は明白である。市独自の対策を、考えるべきと思うがどうか。

答

熊坂市長

耕作放棄地の解消が、重要な課題であることは、指摘のとおりである。平成20年度、耕作放棄地の利用集積はなかったが、今後とも貸借による利用集積に努める。

また農地所有者の意向を把握しながら、新年度から市単独補助事業として実施する。宮古市農業振興対策事業や、国の耕作

問

■畜産の振興について

新里放牧組合の、いま一番の懸案事項は、放牧地の荒廃である。長年にわたり、化学肥料を使ったため、土が痩せて固くなつており、牛も歩けないほど荒廃している部分もある。何か打つ手がないか伺う。

答

熊坂市長

指摘のあった荒廃の状況などを確認した上で、今後の牧野運営について、新里放牧組合と協議する。

21年度から畜産基盤再編総合整備事業を実施し、粗飼料の確保、農家の経営規模の拡大と担い手の育成を図る。



望まれる一貫した農業政策

質問 閉所計画は重点施策に反しないか

答弁 入所児童の動向を見て整合性を図る

中嶋 榮



閉所保育所の最後の園児たち

問 子育て支援を二大重点施策に掲げ、質の高いサービスを提供するとしているが、愛宕保育所の閉所計画は重点施策に反しないか。

熊坂市長

答

愛宕保育所の閉所、統廃合については、今後の入所児童の動向や新たな保育需要を見極め、情勢の変化に対応した計画の推進に努め、構造改革実施計画との整合性を図っていく。

問

愛宕公園整備計画は、貯水槽、ヘリポートなど、防災機能を備えた中継地公園とすべきと思うが。

答

佐藤都市整備部長
整備予定の愛宕公園は、休憩施設、遊具施設を設け、それにソーラー式照明灯、かまどとして使えるベンチや防災救助器具を収納できるベンチを設置し、災害発生時における住民の一時避難場所としての機能を確保したい。

問

鳥獣被害防止特別措置法に基づき、保護権限の移譲を受け、被害対応を速やかに行う必要があるが。

答

嶋田産業振興部長

鳥獣による農作物被害は全国的に深刻化し、当市の20年度の被害面積は6㏊で、被害金額は240万円となっている。ツキノワグマ以外の鳥獣19種の捕獲権限が県から当市に移譲されており、今後、鳥獣被害防止特別措置法の趣旨も踏まえ関係機関と協議する。

問

現在、市内に11の中学校があり、そのうち5校にプールがない、建設計画がないのはいかなる理由か。

答

沼崎教育部長

中学校でプールが設置されていない学校は、第一、津軽石、重茂、崎山中学校で、建設用地が確保できない理由により整備されなかった。プール未整備中学校は、学校適性配置計画を考慮し、整備に向け検討する。

可決された 条例など

- 宮古市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 宮古市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 宮古市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 宮古市介護保険条例の一部を改正する条例
- 宮古市墓地条例の一部を改正する条例
- 宮古市駐車場条例の一部を改正する条例
- 宮古市消防団条例の一部を改正する条例
- 宮古市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 宮古市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
- 公の施設の指定管理者の指定に関する議決を求めることについて
(宮古市民総合体育館ほか16施設)
- 小山田保育所建設工事の請負契約の契約金額の変更に係る専決処分について
- 第二給食センター建設工事の請負契約の契約金額の変更に係る専決処分について

約の契約金額の変更に係る専決処分について

○財産の取得に関し議決を求めることについて

○市道路線の認定について

○市道路線の変更にについて

※宮古地区広域行政組合議会報告

○平成20年宮古地区広域行政組合一般会計補正予算について

○宮古地区広域行政組合一般廃棄物処理施設設置条例の一部改正について

※岩手県沿岸知的障がい児施設組合議会報告

○平成20年度岩手県沿岸知的障がい児施設組合一般会計補正予算について

○岩手県沿岸知的障がい児施設組合議員及び監査委員の報酬及び費用に関する条例の一部を改正する条例

※岩手県後期高齢者医療広域連合議会報告

○平成20年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算について

○平成20年度後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算について



平成21年度予算を可決

今回の定例会において、平成21年度の予算審議が、3月5日から11日までの内5日間、予算等特別委員会（委員長 千束諭・副委員長 佐々木勝）を開催、一般会計・特別会計・企業会計・及び関連条例等、審議の結果いずれも賛成多数で可決しました。

3月13日本会議においても賛成多数で可決しました。
予算等特別委員会での主な質疑は以下のとおりです。

一般会計

歳出

テレビ難視聴地域の 新里局は

【問】テレビ難視聴地域解消事業の中継局改修で新里局がないのはなぜか。

【答】新里局は事業者が補助を受けずに整備する。中継局の整備は国費、市費の助成となる。新規については市費で補助成する。

三陸鉄道助成に疑問

【問】三鉄の助成金が約800万円増えたがその理由は何か。今後負担のあり方をどう考えていくのか。

【答】運営費補助が増えている。新たな計画に基づき今後5年間の赤字補てん分と施設整備分を助成する。今後支えられるか不明だが負担は横ばい、上限を決めるなど検討が必要だ。

グリーンピア田老について

【問】グリーンピア田老宿泊部門について協議中と聞いたが、撤退となったかどうか。



経営委託先どうなるグリーンピア田老

地域創造基金補助事業について

【答】財団と西洋フーズの契約で、撤退となれば報告があると思う。宿泊部門は確保したいので対策を考える。

【問】地域創造基金補助事業について地域協議会で決めているのか。例えば子育てなどに使うことはどうか。

【答】基金については、補助のみではなく協議会の活動にも使えるが、共通課題の事業であれば一般財源とすべきである。

住民移動の自治会等への情報

出産育児一時金増、 全員もらえるか

【問】住民の住所異動があった際、本人から連絡がないため、転入して来たかわからず地区が不便、本人の承諾を得て市から情報提供できないか。

【答】住民基本台帳法の規定により、情報提供はできない。本人から委任状を提出し住民票の写しの交付請求が原則である。行政連絡員や民生委員からの閲覧や住民票の写しの請求があれば応じる。行政連絡員等で把握に努めてほしい。

【問】出産育児一時金が、3万円増額して38万円となったが国から指定、または組合に入っている産婦人科医院で出産した場合だけもらえるのか。

【答】産科医療補償制度に加入の医療機関で出産した場合は38万円の支給となる。市内の医療機関、全部加入しており、すべて受給できると見ている。

派遣解除の県職員、 市職員で対応できるか

【問】権限移譲で派遣された県職員が帰る。市職員では困難な場面も出てくる。対応できない移譲は慎重に行うべきだ。

【答】基本的な、マニュアル的な部分に対応できると考えている。場面、場面でノウハウが蓄積していない面もある。

複数体制で取り組み人材育成に努める部分、再任用、任期付き職員制度も視野に入れていく。

児童館の指定管理について

【問】児童館の指定管理について、引き続き期間や職員の研修等が必要と思うがどう考えているか。

【答】利用する子どもたちのことを考えていくことが大切、管理者には現在児童館で働いている職員の雇用を考えながら、研修や実習は引き続き実施する予定である。

タラソ施設の利用者はどうか

【問】管理委託料3千600万円と施設利用料で施設運営をしているが収入減をカバーしているか。

【答】平成21年2月現在、6万7千225人で、前年対比13%の減少です。自社努力と経費節減があると思います。20年度の収支については年度の途中で示されていない。

医師養成事業の内容は

【問】市町村医師養成事業の内容はどのようなものか。県全体で医師を養成する事業はこれだけか。

【答】市町村及び県がそれぞれ負担し

て基金を造成し、修学費として貸し付け医師を養成するもので、ほかに県レベルの奨学金が2つ、合計35名程度の養成数です。

ホスピスについて

【問】がん患者への対策の一つは、ホスピス病棟。もう一つは痛みから救うこと。沿岸にもホスピスが必要だ。

【答】2人に1人はがんになり、3人1人はがんで死亡します。宮古病院は、平成19年度からがん緩和ケア対策のため相談体制をとり、個室で十分な緩和ケアをやっているはず。専用のベッドなりスタッフの体制が出てくると思う。

介護施設の整備について

【問】介護施設の入所待機者及び今後の施設整備の予定はどうか。



介護老人施設の食事風景

【答】施設入所待機者は、2556名でそのうち在宅の人が78名となっている。平成21年から23年の第4期介護保険事業計画期間に、地域密着型特別養護老人ホーム1カ所、老人保健施設1カ所、グループホーム2カ所の整備を計画している。

月山開発予算について

【問】20年度予算には基本設計委託料300万円、アクセス道路実施設計委託料2千340万円の予算がついていた。21年度予算にその建設費がない。総合開発計画で平成21年度に1億円の予算計画があるのに、今回予算が見送られた経緯はなにか。

【答】山頂部基本設計は商業観光課が、御殿山線詳細設計は建設課が行っている。環境省と森林管理署との協議に時間がかかっており、今年度に事業費等が確定しないことで当初予算に計上していない。

史実による物語を観光宣伝に

【問】史実に基づいた善宝丸救助の多良間村、宮古湾海戦、花輪の殿様など、物語を全体的に一カ所で説明するものがない。史実をとらえて浄土ヶ浜に一目で表示するような観光宣伝を考えてはどうか。

【答】宮古湾海戦も含めて鳥取春陽と、

必要な歴史的なものは十分観光でも活用している。「知る知る宮古」の中で花輪の殿様の件とか取り上げており、提言を受け止めて周知をしていく。

中小企業緊急雇用 安定助成金について

【問】中小企業緊急雇用安定助成金の受給状況と今後の雇用調整の見通しは。

【答】宮古・下閉伊地域では、現在32事業所が中小企業緊急雇用安定助成金の受給を受けている。コネクター関連企業の受注は、4月以降は向上きになってくると思うが、依然として厳しい状況にある。

耕作放棄地について

【問】農林業センサスで297haであった耕作放棄地の面積が、農業委員会の調査で150haになった。耕作放棄地が減っている結果をどう考えるか。中山間地域等直接支払交付金の制度を、活用しやすいような制度に改正するよう国へ要望してほしい。

【答】食料自給率の向上などのためには、耕作放棄地の解消を促進するような制度改革が必要だ。制度を活用するためには、集落協定のほか、集落のマスタープランも策定しなければならないので、少しハードルが高い。

畜産農家の現状について

【問】子取り畜産農家の経営状況と畜産基盤再編総合整備事業の事業主体が、農業公社となっているが、事業内容はどうか。



支援が必要な畜産業

【答】和牛の価格は、19年4月は52万円、20年4月は44万円、今年2月は36万7千円です。畜産農家数は、17年度には172戸、18年度は165戸、19年度も165戸です。畜産基盤再編総合整備事業は、事業主体の農業公社に依頼する。事業費は、国庫55%、市45%、場所は亀ヶ森と田老牧野です。

水産基盤ストックマネジメントについて

【問】水産基盤ストックマネジメント事業の内容について伺いたい。

【答】宮古市には、19の漁港があるが、いずれも築造後かなりの年数を経過しており、物揚場などが傷んでいる。水産庁では漁港機能がゼロになる前に適切に補修等を行い、機能の延命を図るため当該事業を創設。市としても当該事業を導入し、21年度から調査に入るもので、順次老朽化の著しい漁港から補修を行う。

地域営漁計画について

【問】地域営漁計画推進特別対策事業を195万8千円計上しており、県支出金が150万6千円だが、平成21年度の事業内容はどうか。



実効ある地域営漁計画を

【答】地域営漁計画については、市内3漁協でそれぞれ計画を策定している。

田老町漁協で早採りワカメ専用の養殖施設を整備することで平成19年度から年間20台ずつ整備を行っている。最終的には平成25年度に140台を整備する計画で、水揚げも42トン、2千100万円を見込んでいます。平成21年度は、田老町漁協の早採りワカメの養殖施設20台分を整備する。

三陸北縦貫道「摂待・小本間」について

【問】三陸北縦貫道「摂待・小本間」整備促進期成同盟会について、摂待・小本間と区間を限定したのはどういう意図か。

【答】三陸北縦貫道は、現在、中野トンネル、尾肝要の工事が進められているが、摂待から北の区間がなかなか進まない。宮古市と岩泉町の行政、議会、商工水産関係団体が協力し運動していけば、北側も進捗できるということ以期成同盟会がつくられた。

市営住宅の建替え事業について

【問】佐原団地住宅の建替え事業が計画されているが、佐原団地住宅より先に建替えの必要な老朽化した住宅が新里地区や田老地区にあると思うが。

【答】新年度に市の住宅ストック活用計

画を策定することから建替え等必要な住宅について検討し、必要があれば計画に盛り込んでいく。佐原団地の建替え総事業費は約20数億円だ。

防災行政無線の戸別受信機は

【問】田老地区の防災行政無線の戸別受信機の再利用の検討状況はどうか。値段はどうか。自己負担でも設置したい住民はどうか。

【答】技術的なことは進展が見られない。総務省の方ではアナログ戸別受信機の活用方法を検討している。デジタル波をアナログ波に変換して再送信が有力だが、課題もある。金額はまだわからない。

機能別消防団員の加入促進を

【問】機能別団員の業務の子細な説明を図り、加入促進してはどうか。

【答】サラーマン団員が増え日中活動できる団員が少ない。水ひ門の閉鎖が難しい。OB団員を水ひ門閉鎖の機能別団員とすることで、公務災害補償が適用される。

重茂小学校の校舎改築工事は

【問】重茂小学校の校舎建設は平成22年

歳入

度単年度整備か、21年度から22年度までの複数年度になるのか。

【答】校舎については21年度、屋体については22年度を計画している。工期は校舎が300日、屋体が235日である。

宮古こども発達支援センターについて

【問】発達障がい者への支援対象は、小・中・高生のみでなく、就業など幅広くなるので福祉、労働サイドとの連携が必要と思う。

【答】支援の必要な子供の早期発見、早期支援、子育てに悩む母親の相談事業、関係機関との連携で、保育所、小学校、児童相談所、特別支援校などである。

市税の減収について

【問】市税は、昨年比で3億4千万円ほど減になっており、法人市民税の落ち込みと理解できるが、今後の影響は。

【答】法人市民税と固定資産税が減になっている。法人市民税は、景気悪化の影響が出ている。個人の市民税は21年度から影響が現れると思う。大きく影響が出るのは平成22年度分からと考えている。

地域活力基盤創造交付金とは

【問】土木費国庫補助金の地域活力基盤創造交付金とはどのようなものか。

【答】平成20年度までの道路事業は、地方道路整備臨時交付金を財源としてきたが、道路特定財源の一般財源化により、これに代わるものです。

保留地処分について

【問】保留地処分の評価額算出の基準について伺う。

【答】市街地価格指数の変動率を不動産鑑定評価をもとに算出している。

宮古市議会は、平成20年3月14日に

議員定数等検討特別委員会を設置し、
①議員定数、②議員報酬、③選挙費用の公費負担の3件について平成21年3月3日まで、計10回にわたり検討を重ねてまいりました。

その結論について、3月13日本会議において、田中尚特別委員長から次のとおり報告されました。①議員定数については、現行の30人で行うことが妥当。②議員報酬については、議会が報酬額を提案するのは適切とは言えず「特別職報酬等審議会の審議にゆだねる」のが適当。③選挙費用の公費負担については、適切な金額設定を条件に、選挙費用の乏しい人にも立候補を促す効果が期待できるとして公費負担の拡大を行うべき、との結論でありました。

反対討論

人口が減少し過疎化が進んでいる、議員定数削減し行財政改革をしてその分を福祉関係予算に当てるべきだ。雇用悪化の状況の中、選挙費用の公費負担は市民の理解を得られない。そもそもこの委員会は、多くの市民から定数削減せよとの声から始まった事ではなかったか。選挙費用については賛成だが議員定数が現状のままでは、議員は自分に甘い、お手盛りとの指摘を市民から受けることは必定、定員は5人減とすべきだ。

議員定数等検討特別委員会の委員長報告を否決

などの意見でありました。

賛成討論

議員定数について、地域自治組織の皆さんから意見を聞いたが、川井村との合併を控えており、現状のままでよいのではない。議員定数を削減するより議会事務局を充実させて、議員の質を高めるべきではないか。選挙費用の公費負担については、現在県内の市で負担していないのは当市と八幡平市だけである、資金力のある人だけ立候補するのでなく、資金力の乏しい人でも立候補できるようにするべき。などの意見でありました。

採決の結果、本報告に対し賛成者7名、反対者21名となり、議員定数等検討特別委員会委員長の報告は否決されました。

三上議長は、新聞記者のインタビューに対し「定数を現状維持にすることに対し、反対という結論が出たことになる。しかるべき時期に議員と相談し対応を決めたい」と述べていました。

宮古市議会の任期は、平成22年4月30日であります。同特別委員会は、3月13日をもって解散いたしました。

今後は、川井村との合併の成否にらみながら、早急に同特別委員会を再構築し、結論を出す必要があるものと思われま。



予算等特別委員会

行政視察報告―建設常任委員会―

建設常任委員会では平成20年8月4日より6日まで、福島県郡山市、宮城県石巻市及び登米市を行政視察致しました。

宮古市の雨水浸水対策についても、他市の事例を参考にし、排水施設の設置が有効と感じた。

福島県郡山市における

浸水対策の現況について

郡山市は、近年、台風などによる集中豪雨の被害にあっていることから、浸水多発地帯を優先的に対策事業が進められている。

雨水対策計画面積は542ha、ポンプ場5カ所で分流式で計画中とのこと。市の単独事業として「雨水流出抑制施設補助」を行っている。

事業内容は、下水道工事に伴い不要となった浄化槽を貯水施設として再利用する場合(2/3：20万円限度)一部を補助するもの。

市では、雨水多発地帯を優先に、道路維持課、河川課、下水道課、社会福祉課が連携し浸水対策事業を進めている。

宮城県石巻市の

浸水対策について

石巻市は、北上川の河口に開けた街であり、海拔0m地帯が多いことから市内を東部、西部に分け暗渠排水路、開渠排水路を主体とした計画をたて東西8カ所のポンプ場を整備している。



宮城県石巻市の浸水対策のポンプ場視察

登米市の浄化槽整備推進事業

市町村設置型浄化槽整備については、市町村合併の時から導入され、平成22年までの5カ年で289基設置された。排水設備工事の支援制度として、水洗化の融資あっせん制度や排水設備の補助制度の支援を行っている。今後の課題としては、放流場所が条件に合致しない場合の対応が課題となってくる。

地下浸透は宮城県でも認めていないことから、蒸発型浄化槽の導入が検討されてくると思われる。

宮古市でも、蒸発型浄化槽を女遊戸と浄土ヶ浜に設置している。

議会の動き

〔12月・2月〕

12月

12月定例会本会議／教育民生常任委員会／宮古シルバー成年会／総務・経済常任委員会／総務常任委員会／経済常任委員会／一般質問／議員定数等検討特別委員会／議員全員協議会／食育・地産地消推進議員連盟理事会／第5回宮古市・川井村合併協議会／第4回宮古市社会福祉大会／第26回宮古市合同出版祝賀会／食育・地産地消推進議員連盟講演会／経済常任委員会／議会広報編集特別委員会／岩手県沿岸知的障害児施設組合議会／12月宮古地区広域行政組合議会／議会運営委員会／議会広報編集特別委員会／第37回宮古鮭まつり

1月

平成21年地方卸売市場宮古魚市場初売り／田老地区新春のつどい／議会広報編集特別委員会／市民新年交賀会／平成21年消防出初め式／宮古市消防団新年交賀会／第6回宮古市・川井村合併協議会／新里地区新年交賀会／平成21年成人式／宮古商工会議所新春経済講演会／議会運営委員会／陸中宮古青年会議所賀詞交歓会／議員定数等検討特別委員会／岩手県市議会議長会第2回

2月

理事会／岩手県市議会議長会総会／岩手県市議会議長会視察／教育民生常任委員会／宮古職業訓練協会・宮古地区技能士会新年交賀会／議会運営委員会／議員全員協議会／1月臨時議会／議員全員協議会／教育民生常任委員会／建設常任委員会／第7回宮古市・川井村合併協議会／岩手県建設業協会宮古支部新年交賀会／多良間村視察／議員定数等検討特別委員会

食育・地産地消推進議員連盟全体会議／食育・地産地消推進議員連盟理事会及び総務部会／宮城県角田市議会行政視察受入／平成20年度北方領土返還要求岩手県大会／全国市議会議長会第86回評議員会／岩手県後期高齢者医療広域連合議会／2月定例会議／経済・建設合同常任委員会／第8回宮古市・川井村合併協議会／議会運営委員会／議員全員協議会／食育・地産地消推進議員連盟全体会議／経済常任委員会／いわての過疎に挑むシンポジウム



請願

陳情

意見書

採択された請願

○請願第15号

プレミアム商品券発行に関する請願

提出者 宮古商工会議所

会頭 齋藤 有 司

可決された意見書

○意見書第46号

障害者自立支援法の見直しを求め
る意見書

提出者 中 嶋 榮

○意見書第47号
今後の保育制度の検討に係る意見
書

提出者 中 嶋 榮

○意見書第48号

「みどりの社会」への構造改革を
求める意見書

提出者 中 嶋 榮

3月定例議会の傍聴者数

2月17日	2人	3月2日	19人
2月26日	17人	3月3日	12人
2月27日	81人	3月13日	9人

傍聴席

市議会の傍聴は、今回で何度目になるだろう。記憶にないし、記録も残っていない。

3月2日(月)の午後であった。傍聴者は19名。通常よりは多く、市民の市政に寄せる関心の強さが察せられた。欠席議員1名。病気療養中という。健康に留意して活躍されるように望む。

議長のてきぱきとした円滑な議事運営。議員も一般質問では、さらに関連質問を繰り返し、その主張を聞いていて、日常の議員活動の中で、調査研究を進め、研鑽を重ねておられることが理解され、心強く思われた。

また質問者はもちろんだが、答弁する市長初め担当職員の真摯な態度にも緊張感がみなぎっていて感動させられた。ただ、質問し答弁する当事者は真剣なのだが、議場全体の雰囲気としては弛緩していると感じられた。欲を言えば、議員同士がディベート(討論)する場面も見たいものと思った。

林業への補助金制度や離職者の雇用対策や子育て応援手当など、新しい施策がスタートし、今後が期待される。

宮古市大通 三田地 信一

お知らせ

6月定例議会は、6月5日(金)からの予定です。

編集後記

6年ぶりの編集委員となり新たな気持ちで編集に取り組んでいます。紙面づくりで苦労するのは、毎回の傍聴席の原稿をお願いすることです。

市民の皆さまは議会をぜひ傍聴して下さい。

議員の一般質問など、市当局との議論を通じて宮古市の流れを感じ取ることができると思います。

近江 勝 定

○議会広報編集特別委員会

委員長 高屋敷 吉 蔵
副委員長 崎 尾 誠
委員 宇都宮 勝 幸
佐々木 松 夫
近 江 勝 定
茂 市 敏 之
藤 原 光 昭
阿 部 功
(議席番号順)

メールアドレス

gikai@city.miyako.iwate.jp